

平成27年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	厚生委員会
参加委員	◎土屋勝浩 ○小林隆利 林 和明 成瀬 拓 土屋陽一 佐藤清正 池上喜美子

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

高齢化社会の進行の中で、高齢者がボランティア活動を通じて地域貢献している鳴門市の介護支援ボランティア いきいきなるとポイント事業ほか鳴門市介護予防事業の内容についてについて視察し、上田市の介護予防事業の参考に資することを目的とする。

2 実施概要

実施日時	視 察 先	徳島県鳴門市
平成27年7月14日 午後2時～3時30分	担当部局	鳴門市役所健康福祉部 長寿介護課高齢支援担当
視察事業名	いきいき・なるとボランティアポイント事業の取り組み	
報告内容	1 鳴門市の介護保険事業の概要 人口 60,294人 65歳以上高齢者数：18,311人（高齢化率30.4%） 要介護認定者数：3,632人 1号保険者数対比認定数：19.5% 鳴門市の要介護（支援）認定状況19.6%、重症化が進んでおり、2025年以降さらに進むとみている。 第6期介護保険料：5,760円 2 鳴門市介護予防が目指すもの ○ 介護予防は目的ではなく手段 ○ 自己実現の達成こそが真の目標 ○ 参加者の意欲を重視—自主的で継続的な取り組み ○ 地域のネットワークが支援—まちづくり	

3 鳴門市介護予防事業の特徴

- ① 豊富なメニュー個人の希望（自己選択）・自己実現
- ② 参加増加への工夫—中央開催と地域開催
中央開催については、巡回・委託・送迎をセット
地域開催については、フォローアップ研修
- ③ 大学、事業所、各種機能団体等と協働開催による効率アップ
- ④ 体力測定・参加者アンケートにより満足度、主観的健康調査により効果を確認
- ⑤ 生きがいづくり、友達づくり等変化の実感
- ⑥ 行政主導から自主活動への支援
行政は情報提供、会場確保、講師派遣等を行う

4 いきいき・なるとボランティアポイント事業の位置付け

鳴門市介護予防事業では、一次予防対象者に対し、各種事業を進めているが、その一つとして、いきいき・なるとボランティアポイント事業をセットしている。

- ① 介護予防ボランティア制度は、平成17年度東京都稲城市で、高齢者の介護支援ボランティア活動をポイント制で評価し、換金する仕組みを実施し国に報告したところ、国が平成19年度に「**地域支援事業実施要綱**」を改正し以後全国展開されたものである。

- ② いきいき・なるとボランティアポイント事業の目的

○ 事業のねらい

元気高齢者が増えることによる介護費増大の防止を図る

ア 高齢者がボランティア活動を通じて地域貢献することを支援・奨励すること

イ 高齢者自身の介護予防を推進し、生き生きとした地域社会をつくること。

- ③ 事業を開始した経緯

ア 平成19年度；地域支援事業の創設

イ 鳴門市が県から、認知症地域支援体制構築事業の推進市に指定された。

○ 最初に、グループホーム事業所交流会の実施：地域の認知症理解、地域交流を目的としたボランティア受け入れについて意向・意見交換をし、結果として

○ 事故等課題はあるが前向きに受け入れるとした

○ 平成22年9月から事業所説明会を開始した

- ④ 鳴門市のボランティアポイントの活動内容

○ レクリエーション等の指導、参加支援

○ 食事づくりの補助

○ お茶出しや食堂内の配膳・下膳などの補助

○ 散歩、外出などの補助

○ 行事開催時の運営補助

○ 話相手

	○ 利用者の趣味活動の支援 ○ 環境整備 ○ その他市長が適当と認める活動 ⑤ 今後の方向について 平成22年9月 認知症対応型協働生活介護（グループホーム） 平成24年3月 介護保険施設（特養・老健） 今後は、ボランティアポイント事業の拡大として介護予防事業においてのボランティア活動の拡大を予定していること とのこと。  市長の挨拶
考 察 （まとめ:市政に活かせると思われる事項等）	上田市では上田市社会福祉協議会と協力して、認知症や高齢者、障害者の方々に対し、地域で安心して生活が送れるよう、福祉サービスの利用等に関わる相談や援助、また日常的な金銭管理のお手伝いをし、自立生活を支援しているための、日常生活自立支援事業の実施。 ○ 地域の特性に応じた福祉サービスを住民参加により自主的に推進し明るく活力ある福祉社会を創造し、近隣のつながりを補うことを目的とした地域ふれあい事業の実施。等を実施している。 ○ 鳴門市のボランティア事業参加者のアンケート調査では、ボランティアに参加した高齢者の方たちの53%の方たちは、友達ができた。楽しみができた。生活に張りができた。と回答しております。 高齢者の社会参加を図り、元気高齢者を増やすための施策づくりのための考察としたい。  視察の様子

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

平成27年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委 員 会 名	厚生委員会
参 加 委 員	◎土屋勝浩 ○小林隆利 林 和明 成瀬 拓 土屋陽一 佐藤清正 池上喜美子

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

発達支援センターを中心に発達相談や支援体制は充実されてきたが、発達障害のあるこどもたちの教育の充実や就労支援は今後の課題である。全国で初めて高等学校段階の生徒を対象にした「みなと高等学園」の先進的な取り組みを視察し、市へ提言したい。

2 実施概要

実 施 日 時	視 察 先	徳島県立みなと高等学園
平成27年7月15日 午前10時～11時30分	担当部局	徳島県立みなと高等学園
視察事業名	発達障害の生徒の社会的・職業的自立に向けた取り組みについて	
報 告 内 容	1 視察先の概要 みなと高等学園は、徳島県小松島市中田町にある特別支援学校（高等学園）で、発達障害者の自立と社会参加を進めるための教育施設・福祉施設・医療施設による「発達障害者総合支援ゾーン」における教育施設として平成24年4月に旧徳島赤十字病院跡地に開校した。高等学校段階の発達障害の生徒を対象としている学校は全国初である。 2 視察先の特徴 発達障害のある方やその家族が安心して充実した生活を送る事ができるよう、発達障害（児）者を支援する関連施設を集約してゾーンを構築し総合的な支援を行っている。相談支援等を行う福祉施設（徳島県発達障害者総合支援センター）、医療機能を持った福祉施設（徳島赤十字ひのみね総合療育センター）、乳幼児を養育する児童福祉施設（徳島赤十字乳児院）、特別支援学校・教育施設（徳島県立みなと高等学園）が連携して整備されている。これがハナミズキ・プロジェクト構想とよばれている。 3 視察事項について (1) 設置学科や生徒数 商業・情報部と生産・流通部の2部にそれぞれ商業ビジネス科・情報デザイン科と、生産サービス科・流通システム科の4学科があり1科定数8名で1学年32名全校96名であるが、27年度は92名の生徒数。商業・情報部認は高等学校に準じた教	

育課程で、生産・流通部は特別支援学校高等部（知的障害）の教育課程である。

(2) 職業的自立に向けた取り組み

- 障害者手帳を利用して就労することを基本としている。この前提のもと、1年生では、自分の職業適性を知る。2年生では、就労に向けた技能・態度を身につける。3年生では、就職希望の事業所に円滑に移行することを目指す。卒業後の就労をめざし、入学間もない頃から事業所見学や校内での就業体験などを一貫して系統的に学んでいる。
- 社会人講師の活用・プロから学ぶという取り組みをしている。月に1回程度外部から専門家を招いて多様な授業（ビルメンテナンス・介護・製菓・ビジネスマナーなど）をすることで、高い技能や知識が身につくだけでなく緊張感や仕事に対しての心構えなどを学んでいる。

(3) 課題

企業が障害のある人に求めるものと、発達障害の青年の就労上の問題はリンクしている。例えば、規則正しい生活や体力不足、働く事の意味を理解する力など、一つ一つ時間はかかるけれどできないことではない。地域等の理解と関係機関との連携がより重要である。



校内の売店での職業訓練も行っている



旧病院の宿泊設備を用いた職業訓練の場

考 察

(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)

ハナミズキ・プロジェクト構想は平成17年頃からという事だが、設立の経緯の中で、保護者からの強い要望があったときく。

小中学校には特別支援学級があるが、高校にはない。特別支援学校と高等学校の中間位の学校を作って欲しい。発達障害の子どもたちの教育を充実させて欲しい。この思いを受け止めた理解ある知事のリーダーシップが素晴らしいとおもった。

また、教職員は全て一般教諭で専門家ではなく、6対4で特別支援教諭と高校教諭という事だが柔軟性の高い先生が多いという事も素晴らしい。教師は生徒の最大の教育環境であるといわれている事からも、毎日生徒の実習先を開拓したり就労した生徒のアフターケアに奔走していることなど聞くと、この学校の生徒は幸せだと思う。

障害者手帳を使わない一般雇用を望む生徒もいるが殆ど離職してしまう。全国どこの特別支援学校でも企業からの一般雇用の求人募集は来ないという厳しい現実。そんな中、一人一人にきめ細やかに個別対応し、発達障害の生徒の社会的・職業的自立に向けた教育を行う「みなと高等学園」から学んだ事は、発達障害への正しい理解を深める。

(学校・企業・地域など)そして、地域全体で温かく見守りながら就労の場を確保する。就労の場を確保するには企業とのネットワークが大事で、そこは行政の支援が必要だと考える。

上田市においては、切れ目ない支援という事で、2015年3月に、支援ノート「つなぐ」を作成し活用を促している。そこで、小中学校を卒業した後の支援体制が今後の課題だと考える。特別支援学校卒業後の就労支援やプレジョブ活動への支援をきめ細かく行うための体制作りも課題だと思う。「みなと高等学園」は、県立であるので、このような教育機関の必要性はしっかり県に要望していきたい。



視察の様子

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

平成27年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委員会名	厚生委員会
参加委員	◎土屋勝浩 ○小林隆利 林 和明 成瀬 拓 土屋陽一 佐藤清正 池上喜美子

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

高齢化が急速に進展する中で、認知症高齢者への対策は重要かつ喫緊の課題である。第6期上田市高齢者福祉総合計画において平成29年度までに設置することになっている「認知症初期集中支援チーム」について、先進的な取り組みを研修する。

2 実施概要

実施日時	視 察 先	香川県 坂出市
平成27年7月16日 午前10時50分～11時25分	担当部局	坂出市 福祉事務所 かいご課
視察事業名	坂出市における認知症の早期診断・早期対応の取り組み ～認知症早期発見集中支援推進事業～	
報告内容	1 視察先の概要 坂出市は、香川県のほぼ中央に位置し、瀬戸内海国立公園に臨む自然豊かな地に立地している。かつては日本屈指の製塩地として繁栄したが、近年は臨海工業地帯を擁する港湾工業都市として発展し、製造品出荷額は9千9百億円を超え上田市の2倍の規模となっている。人口は約5万5千人で上田市の約三分の一である。 また、瀬戸大橋の架橋や四国横断自動車道の開通により四国の玄関口として大規模な都市基盤整備事業が行われ、瀬戸内の交流拠点としての機能を高めてきている。 2 視察先の特徴 平成26年度に実施した日常生活圏域ニーズ調査等の結果、認知症または認知症の恐れのある高齢者が4,899人、65歳以上の高齢者の約3.5人に一人の割合であることが推計され、住民に周知する中で対策の強化が求められ、市長の施政方針の重点施策としても位置付けて取り組んでいる。 また、地域包括支センターについては、香川県の方針で中核都市である高松市を除く8市1町では、直営で市町が1ヶ所を設置することとしていて坂出市も一か所の地域包括支援センターを介護課内に置き直営で運営している。 3 視察事項について (1)認知症初期集中支援事業に取り組むきっかけ 地域包括支援センターの相談事業の中で、相談対象について認知	

症？それとも精神疾患、それとも性格？かかりつけ医への相談は？
など保健師の中でも対応に苦慮してしまう事例が多くあり、組織的
な対応体制と早期の認知症鑑別診断の必要性があった。

(2) 認知症初期集中支援チームの概要

○チーム員の人員と役割

- ・ 認知症サポート医（委託1名）
チーム員会議に出席し、医学的な助言を行う。
受信拒否等の場合に必要に応じてチーム員とともに自宅訪問。
かかりつけ医や専門医療機関との連携構築への協力等
- ・ 保健師 2名（うち1名は認知症地域支援推進員）
訪問支援対象者の認知症の包括的アセスメントに基づく初期集
中支援を行うために訪問活動等を行う実戦部隊。

○認知症初期集中支援チームの定義

複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人や認
知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの
初期（※－1）の支援を包括的、集中的（※－2）に行い、自立
生活のサポートをおこなう。

（※－1）「初期」とは、発症の初期、かかわりの初期で、症状
できに中期であってもかかわりがない場合も含めてい
る。

（※－2）「集中的」とは、概ね6カ月を目安に、本格的な介護
チームや医療につながることを意味している。

(3) 認知症初期集中支援チームの事業

- ・ 普及啓発推進事業
- ・ 認知症初期集中支援の実施
- ・ 認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置

(4) 活動状況（平成26年11月から平成27年3月末日まで）

- ・ 対象件数 30件
- ・ 初回訪問実施件数 29件
- ・ 終了件数 22件

(5) 効果と課題

○効果

- ・ 本人：認知症かどうかわかる。必要な治療やケアを受けることが
出来る。
- ・ 家族：認知症の正しい理解ができる。介護の仕方が分かる。相談
する相手ができる。

結果して、早い段階から専門職が関わり、適切な支援をうけるこ
とで、本人や家族の不安が軽減され、自宅での生活が継続できよう
になる。

○課題

マンパワーの不足や、かかりつけ医、特に医師会等との連携のあ
り方、軽度認知症の方への支援体制や家族支援のあり方に課題が有
る。

考 察

(まとめ:市政に活かせると思われる事項等)

いわゆる2025年問題、団塊の世代が75歳上の後期高齢者となり、上田市の高齢化率が32.2%となることが推測されている平成37年まであと10年である。社会的に深刻な影響が有るとされる認知症問題は深刻であり、平成25年度末の上田市の認知症高齢者は5,150人、高齢者の11.7%であり、国の認知症施策推進総合戦略では高齢者の約5人に1人が、認知症もしくはその予備軍となるとされている。

急速に進行する人口減少と高齢化の中で、税と社会保障制度の一体的改革を行ったもののその財源としての消費税の完全引き上げは見送られ社会保障費は増大し続けるなかで財政的な逼迫は避けられない状況になりつつある。

市では認知症対策について第6期高齢者福祉総合計画において、なじみの地域で暮らし続けられるよう配慮し、認知症施策を総合的に推進することにより地域の実情に応じて医療・介護・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現を図っている。

これらの施策を効果的に運用するためには、認知症の早期発見と早期対応が必要で、そのために「認知症初期集中支援チーム及び認知症疾患医療センターの設置を重点目標とし、平成29年度までを目標年度としている。

今回の坂出市の取組みの中で、チーム編成のあり方や医師、とりわけ医師会との連携や、対応に当たる認知症サポート医や保健師のマンパワーが決めてなることから、日頃からの住民への啓発活動や、多くの事例を共有し対処する運営協議会の設置など、大いに参考とすべきものと思う。

また上田市では10の日常生活圏域が設定され、それぞれに地域包括支援センター開設されているが、(それぞれのセンターにチームが配置されることがベターと思われるが。)平成29年までに1チームとしていることから、センターとチームの連携をどの様に確保するのか大きな課題となると思われる。



視察の様子